⑶　会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

・公共的施設における鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の新築設計の実績を有すること。（公共的施設とは、国・都道府県・市区町村・公益法人・公益民間企業・独立行政法人・国立大学法人が発注者となり、施工された施設をいう）

⑹　管理技術者は平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

・公共的施設における鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の新築設計の実績を有すること。（公共的施設とは、国・都道府県・市区町村・公益法人・公益民間企業・独立行政法人・国立大学法人が発注者となり、施工された施設をいう）

⑺　次に掲げる資格を満たす管理技術者を、本件業務に配置できる者であること。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、審査基準日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

・建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）に規定する一級建築士

⑻　審査基準日において、管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が４億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務（※）がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。また、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が２億円未満かつ件数が５件未満である者。

※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務

⑼　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　当該業務の入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　市原　　登
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　令和２年12月10日（木）から令和３年１月８日（金）16時まで
②　交付方法　当社ホームページに掲載する

⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和２年12月11日（金）から令和３年１月８日（金）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㋑　提出期限　令和３年３月３日（水）16時
㋺　提出場所　上記⑴に同じ
㋩　提出方法　電子入札システム
②　開札日時　令和３年３月５日（金）午前10時00分

⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式

４　その他

⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。

⑵　入札保証　不要　契約保証　必要

⑶　支払条件
㋑　前金払　有
㋺　部分払　無

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑺　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yoshimine Toru, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Final design of the management facilitys in the Yokohama Ring Expressway South Line during KAMARIYA-JCT ~ TOTSUKA-IC

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 8 January 2021

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 3 March 2021

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Ichihara Noboru, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年12月10日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長　本西　正人

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　教育ローンコールセンターシステムのリプレース　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

⑵　令和01・02・03年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「Ａ」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552